



2025年2月28日

各 位

会 社 名 東 急 株 式 会 社  
代 表 者 名 取 締 役 社 長 堀 江 正 博  
(コード番号 9005 東証プライム市場)  
問 合 せ 先 財 務 戦 略 室 主 計 グ ル ー プ  
連 結 I R 課 長 大 澤 勇 紀  
(TEL 03-3477-6168)

### 特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、東急百貨店本店土地における開発事業への投資を目的として、渋谷西開発特定目的会社に対し出資を行うことを決議いたしました。これにより、当該会社は当社の子会社に該当することになりますので、下記のとおり、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 異動の理由

当社及び当社の連結子会社である株式会社東急百貨店は、東急百貨店本店土地における開発事業への投資を目的として、渋谷西開発特定目的会社に対し、優先出資を行います。優先出資後における当該会社の資本金の額（特定資本金及び優先資本金の合計額）は、当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当該会社は当社の子会社に該当する見込みです。

#### 2. 異動する子会社の概要

|  |   |
|--|---|
| (1) 名 称                                    | 渋谷西開発特定目的会社   |
| (2) 所 在 地                                  | 東京都中央区日本橋一丁目4番1号  |
| (3) 代表者の役職・氏名                              | 取締役 三品 貴仙   |
| (4) 事 業 内 容                                | ①資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った<br>特定資産の譲受及び管理処分に係る業務<br>②その他前記特定資産の流動化に係る業務に付帯する一切の業<br>務 |
| (5) 特 定 資 本 金 の 額                          | 10万円  |
| (6) 優 先 資 本 金 の 額<br>(2029年8月時点、予定)<br>(注) | 58,100百万円   |
| (7) 設 立 年 月 日                              | 2025年1月17日  |
| (8) 優 先 出 資 比 率<br>(2029年8月時点、予定)<br>(注)   | 当社 60%<br>株式会社東急百貨店 10%   |

|                            |                             |  |
|----------------------------|-----------------------------|--|
| (9) 上場会社と当該会社との間の関係        | 資本関係                        | 当社及び当社の連結子会社である株式会社東急百貨店は、渋谷西開発特定目的会社に対し優先出資（出資比率：合計70%）を行う予定です。 |
|                            | 人的関係                        | 該当事項はありません。  |
|                            | 取引関係                        | 該当事項はありません。  |
| (10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 | 2025年1月17日設立のため、該当事項はありません。 |  |

(注) 当社及び株式会社東急百貨店は、2025年5月から2029年8月までの期間において、総額40,700百万円の優先出資を段階的に行うことを予定しており、上記(6)及び(8)は、当該優先出資がすべて実行された時点（2029年8月を予定しております。）における優先資本金の額及び優先出資比率を記載しております。

### 3. 日程

|             |                           |
|-------------|---------------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2025年2月28日                |
| (2) 契約締結日   | 2025年5月（予定）               |
| (3) 出資実行日   | 契約締結後、2029年8月まで段階的に出資（予定） |

(注) 渋谷西開発特定目的会社は、2029年度に当社の特定子会社に該当することとなる見込みです。

### 4. 今後の見通し

本件による2025年3月期の連結業績への影響は軽微であります。

以 上